

文部科学大臣 殿

〔設置者の名称〕 学校法人 南九州学園

〔代表者の役職〕 理事長 〔代表者の氏名〕 寺原典彦

大学等における修学の支援に関する法律第 7 条第 1 項の確認に係る申請書

○申請者に関する情報

大学等の名称	南九州短期大学
大学等の種類 (いずれかに○を付すこと)	(大学・ 短期大学 ・高等専門学校・専門学校)
大学等の所在地	宮崎県宮崎市、都城市
学長又は校長の氏名	短期大学長 前田隆昭
設置者の名称	学校法人 南九州学園
設置者の主たる事務所の所在地	宮崎県宮崎市
設置者の代表者の氏名	理事長 寺原典彦
申請書を公表する予定のホームページアドレス	http://www.mkjc.ac.jp

※ 以下のいずれかの□にレ点 (☑) を付けて下さい。

 確認申請

大学等における修学の支援に関する法律施行規則第 5 条第 1 項に基づき確認申請書を提出します。

 更新確認申請書の提出

大学等における修学の支援に関する法律施行規則第 5 条第 3 項に基づき更新確認申請書を提出します。

※ 以下の事項を必ず確認の上、すべての□にレ点 (☑) を付けて下さい。

 この申請書 (添付書類を含む。) の記載内容は、事実と相違ありません。 確認を受けた大学等は、大学等における修学の支援に関する法律 (以下「大学等修学支援法」という。) に基づき、基準を満たす学生等を減免対象者として認定し、その授業料及び入学金を減免する義務があることを承知しています。 大学等が確認を取り消されたり、確認を辞退した場合も、減免対象者が卒業するまでの間、その授業料等を減免する義務があることを承知しています。 この申請書に虚偽の記載をするなど、不正な行為をした場合には、確認を取

り消されたり、交付された減免費用の返還を命じられる場合があるとともに、減免対象者が卒業するまでの間、自らが費用を負担して、その授業料等を減免する義務があることを承知しています。

- 申請する大学等及びその設置者は、大学等修学支援法第7条第2項第3号及び第4号に該当します。

○各様式の担当者名と連絡先一覧

様式番号	所属部署・担当者名	電話番号	電子メールアドレス
第1号	経営企画戦略室 黒田	0985-83-2111	kuroda@nankyudai.ac.jp
第2号の1	〃	〃	〃
第2号の2	〃	〃	〃
第2号の3	〃	〃	〃
第2号の4	〃	〃	〃

○添付書類

※ 以下の事項を必ず確認し、必要な書類の□にレ点（）を付けた上で、これらの書類を添付してください。（設置者の法人類型ごとに添付する資料が異なることに注意してください。）

「(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置」関係

- 実務経験のある教員等による授業科目の一覧表《省令で定める単位数等の基準数相当分》
- 実務経験のある教員等による授業科目の授業計画書（シラバス）《省令で定める単位数等の基準数相当分》

「(2)-①学外者である理事の複数配置」関係

- 《一部の設置者のみ》大学等の設置者の理事（役員）名簿

「(2)-②外部の意見を反映することができる組織への外部人材の複数配置」関係

- 《一部の設置者のみ》大学等の教育について外部人材の意見を反映することができる組織に関する規程とその構成員の名簿

「(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表」関係

- 客観的な指標に基づく成績の分布状況を示す資料
- 実務経験のある教員等による授業科目の授業計画書（シラバス）《省令で定める単位数等の基準数相当分》【再掲】

その他

- 《私立学校のみ》経営要件を満たすことを示す資料
- 確認申請を行う年度において設置している学部等の一覧

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	南九州短期大学
設置者名	学校法人南九州学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学 共通 科目	学部 等 共通 科目	専門 科目	合計		
—	国際教養	夜・通信			34	34	7	
		夜・通信						
		夜・通信						
		夜・通信						
(備考)								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

http://www.mkjc.ac.jp/johokokai/information_02.html

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名 該当なし
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	南九州短期大学
設置者名	学校法人 南九州学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

法人の情報の公表ページ https://www.nankyudai.ac.jp/gakuen/ 役員名簿 https://www.nankyudai.ac.jp/gakuen/pdf/director_2021.pdf

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	元・公益財団法人宮崎文化振興協会 専務理事	R3.3.27 ~ R5.3.26	ガバナンスの強化
非常勤	元・旭化成株式会社 取締役常務執行役員	R3.3.27 ~ R5.3.26	ガバナンスの強化
非常勤	江藤法律事務所 弁護士	R3.3.27 ~ R5.3.26	コンプライアンス
非常勤	宮崎大学 名誉教授	R3.3.27 ~ R5.3.26	教育・研究
非常勤	医療法人社団 睦由会 理事	R3.3.27 ~ R5.3.26	地域連携
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	南九州短期大学
設置者名	学校法人 南九州学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。</p>													
<p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p> <p>シラバス作成要項及び作成例を全教員(非常勤含む)に配付し、記載内容の充実を図っている。記載項目は「学位授与方針との関連」「授業概要」「関連する科目」「授業の進め方と方法」「授業計画」「授業の到達目標」「授業時間外の学修」「課題に対するフィードバック」「評価方法・基準」「テキスト」「参考書」「備考(実務経験内容等はここに記載)」としている。</p> <p>シラバスの作成・公表に関する過程及び時期は以下のとおり。</p>													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>時期</th> <th>活動概要等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1月</td> <td>・教務委員会が全教員に対し、「シラバス作成要項(冊子)」を配布の上、シラバス作成を指示</td> </tr> <tr> <td>～2月中旬</td> <td>・科目担当教員ごとにシラバスを作成 ・学科ごとに教員による相互チェックを実施 (必要に応じ訂正、修正を行なう)</td> </tr> <tr> <td>3月中旬</td> <td>・教務委員会及び学務部において最終チェックを実施 (必要に応じ訂正、修正を行なう)</td> </tr> <tr> <td>4月上旬</td> <td>・学生便覧として学生に配布 ・学内システムにてシラバスが閲覧可能(4月1日)</td> </tr> <tr> <td>5月</td> <td>・短大ホームページに掲載</td> </tr> </tbody> </table>	時期	活動概要等	1月	・教務委員会が全教員に対し、「シラバス作成要項(冊子)」を配布の上、シラバス作成を指示	～2月中旬	・科目担当教員ごとにシラバスを作成 ・学科ごとに教員による相互チェックを実施 (必要に応じ訂正、修正を行なう)	3月中旬	・教務委員会及び学務部において最終チェックを実施 (必要に応じ訂正、修正を行なう)	4月上旬	・学生便覧として学生に配布 ・学内システムにてシラバスが閲覧可能(4月1日)	5月	・短大ホームページに掲載
時期	活動概要等												
1月	・教務委員会が全教員に対し、「シラバス作成要項(冊子)」を配布の上、シラバス作成を指示												
～2月中旬	・科目担当教員ごとにシラバスを作成 ・学科ごとに教員による相互チェックを実施 (必要に応じ訂正、修正を行なう)												
3月中旬	・教務委員会及び学務部において最終チェックを実施 (必要に応じ訂正、修正を行なう)												
4月上旬	・学生便覧として学生に配布 ・学内システムにてシラバスが閲覧可能(4月1日)												
5月	・短大ホームページに掲載												
授業計画書の公表方法	http://www.mkjc.ac.jp/johokokai/information_03.html												
<p>2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。</p>													

<p>(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)</p> <p>短期大学履修規程に則り厳格かつ適正に単位授与を実施している。</p> <p>成績評価の方法及び基準については、以下のとおり学生便覧に明記している。</p> <p>履修登録をした科目について、出席日数の基準を満たす学生に対し、受験資格が与えられ、試験またはレポート等による評価(秀 100 点～90 点, 優 89 点～80 点, 良 79 点～70 点, 可 69 点～60 点, 不可 59 点～0 点)に基づき、成績及び所定の単位を付与している。</p> <p>個々の授業科目の学修成果の評価については、その評価基準をあらかじめシラバスに記載することとし、学修態度(意欲)、試験やレポート等を総合的に活用している。</p>	
<p>3. 成績評価において、G P A等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。</p>	
<p>(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>短期大学履修規程において GPA 評価基準を設け、GPA の算出方法等を学生便覧及びホームページ(学生便覧の項)にて公表している。</p> <p>本学の GPA の算出方法は、試験得点に応じて5段階(4.0、3.0、2.0、1.0、0)の数値(グレード・ポイント)を設定し、各評価の修得単位数をかけた値を全履修科目分合算し、その値を全履修科目の単位数の合計で割って算出する。ただし、小数点以下第二位は四捨五入する。一旦履修登録をした科目でも、正当な理由がある場合には授業開始後の一定期間における自己申告により履修を中止し、取り消すことができる。また、評価がCまたはDになった場合は、再履修により新たな評価に変更できる。</p> <p>学生は各自、年度毎の GPA 及び入学以降の累積 GPA を学内システム上で確認できる。また、学部毎に成績の分布状況を把握している。</p> <p>提出資料は、令和3年度の各学部の1年生を対象とした数値である。</p>	
<p>客観的な指標の算出方法の公表方法</p>	<p>http://www.mkjc.ac.jp/johokokai/images/pdf/binran_2021.pdf</p> <p>※学生便覧の P20</p>
<p>4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。</p>	

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)

本学に2年以上在学し、履修規程により定められた単位を修得した者について、教授会の議を経て、学長が卒業を認定する。

卒業の時期は3月及び9月とする。

本学のディプロマ・ポリシーは以下のとおり。

所定の単位を修め、別に定める学習成果の達成を通して以下の能力を備えた学生に卒業を認定して、「短期大学士（国際教養）」の学位を授与する。

1. 自ら考え、自分の言葉で表現できる能力を有している。
2. 現代社会や多文化・異文化に関する基本的知識を有している。
3. 地域社会に貢献する意欲と、それに必要な技能を有している。

卒業の認定に関する
方針の公表方法

<http://www.mkjc.ac.jp/aboutus/idea.html>
上記の「ディプロマ・ポリシー(学位授与の方針)」の部分

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	南九州短期大学
設置者名	学校法人 南九州学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.nankyudai.ac.jp/gakuen/pdf/r2_zaimu.pdf
収支計算書又は損益計算書	https://www.nankyudai.ac.jp/gakuen/pdf/r2_zaimu.pdf
財産目録	https://www.nankyudai.ac.jp/gakuen/pdf/r2_zaimu.pdf
事業報告書	https://www.nankyudai.ac.jp/gakuen/pdf/r2_zaimu.pdf
監事による監査報告(書)	https://www.nankyudai.ac.jp/gakuen/pdf/r2_zaimu.pdf

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称:令和2年度事業計画 対象年度:令和2年度)
公表方法: https://www.nankyudai.ac.jp/gakuen/pdf/R2_plan.pdf
中長期計画(名称:NANKYUプラン2019-2023 対象年度:H31~R5)
公表方法: https://www.nankyudai.ac.jp/gakuen/pdf/nankyuplan20192023.pdf

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法: http://www.mkjc.ac.jp/accredited/

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法: http://www.mkjc.ac.jp/accredited/

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 国際教養学科
教育研究上の目的（公表方法： http://www.mkjc.ac.jp/aboutus/idea.html ※上記ページの「南九州短期大学【教育目的】」の項）
（概要）本学は、教育基本法および学校教育法にのっとり、良識ある社会人としての教養と基礎学力の養成につとめるとともに、専門的、職業的な知識・技能を修得させ、国際的視野を広め、豊かな個性を持つ社会の有為な形成者として必要な資質を養うことを目的とする。
卒業の認定に関する方針（公表方法： http://www.mkjc.ac.jp/aboutus/idea.html ※上記ページの「ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）」の項）
（概要）所定の単位を修め、別に定める学習成果の達成を通して以下の能力を備えた学生に卒業を認定して、「短期大学士(国際教養)」の学位を授与する。 1. 自ら考え、自分の言葉で表現できる能力を有している。 2. 現代社会や多文化・異文化に関する基本的知識を有している。 3. 地域社会に貢献する意欲と、それに必要な技能を有している。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法： http://www.mkjc.ac.jp/aboutus/idea.html ※上記ページの「カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）」の項）
（概要）国際教養学科では、以下の方針に基づき、カリキュラム（教育課程）を編成する。以下の方針は相互に有機的関連を有する。 1. 本学の建学の精神、教育理念、教育目的を踏まえた上で、国際教養学科の教育目標の達成を目指す。 2. 国際教養学科のディプロマ・ポリシーに明示された能力の達成を目指す。 3. 正規のカリキュラムは、「共通教育科目」と「専門教育科目」に区分し、「専門教育科目」はさらに「学科必修科目」、「コース必修科目」「選択必修科目」、「選択科目」に区分し開講する。 4. 正規のカリキュラム以外にも、「教養・文化講座」、「就職支援講座」など、様々な講座を用意して、学生の人格形成とキャリア形成を支援する。
入学者の受入れに関する方針（公表方法： http://www.mkjc.ac.jp/aboutus/idea.html ※上記ページの「アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）」の項）
（概要）国際教養学科では、下記のような能力・資質・希望を持つ人を広く求める。 1. 高等教育を受けるにふさわしい基礎学力と学習意欲を備えた人 2. 国際的視野、幅広い教養、コミュニケーション能力を身につけたい人 3. 専門的、職業的な知識・技能を身につけ、地域社会に貢献したい人 様々な可能性を持つ人を受け入れるため、多様な選抜方法による入学試験を実施します。

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法 : http://www.mkjc.ac.jp/johokokai/images/pdf/r2tandai_soshikizu.pdf

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
—	0人	—					0人
国際教養	—	5人	4人	1人	人	人	10人
	—	人	人	人	人	人	人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長			学長・副学長以外の教員				計
人			29人				29人
各教員の有する学位及び業績 （教員データベース等）		公表方法： http://www.mkjc.ac.jp/aboutus/teacher.html					
c. FD（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							
学生による授業評価アンケート、授業評価に基づく改善活動（アクションレポート）、授業参観・オープン科目の設定、FD講演会開催							

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
国際教養	125人	79人	63%	250人	169人	68%	若干名	0人
	人	人	%	人	人	%	人	人
合計	125人	79人	63%	250人	169人	68%	人	0人
(備考)								

b. 卒業生数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
国際教養	100人 (100%)	12人 (12%)	73人 (73%)	15人 (15%)
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
合計	100人 (100%)	12人 (12%)	73人 (73%)	15人 (15%)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項)				
主な進学先：大学編入，専門学校				
主な就職先：医療・福祉，卸売・小売，サービス				
(備考)				

c. 修業年限期間内に卒業する学生の割合、留年者数、中途退学者数（任意記載事項）					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業者数	留年者数	中途退学者数	その他
国際教養	103人 (100%)	99人 (96.1%)	2人 (1.9%)	2人 (1.9%)	人 (%)
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
合計	103人 (100%)	99人 (96.1%)	2人 (1.9%)	2人 (1.9%)	人 (%)
(備考)					

⑤ 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要) 授業科目、授業の方法については学生便覧を作成し、内容及び年間授業計画はシラバスにて明記している。

⑥ 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(概要) 履修規程に則り厳格かつ適正に単位授与を実施している。成績評価の方法及び基準については学生便覧に明記している。

学部名	学科名	卒業に必要な 単位数	GPA制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
-	国際教養 (2019年 度入学生)	68 単位	有	49 単位
	国際教養 (2020年 度以降入学生)	62 単位	有	45 単位
		単位	有・無	単位
		単位	有・無	単位
GPAの活用状況 (任意記載事項)		公表方法:		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		公表方法:		

※2020年度より変更

⑦ 校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法: <http://www.mkjc.ac.jp/life/introduction.html>

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考(任意記載事項)
—	国際教養	864,000 円	200,000 円	円	
		円	円	円	
		円	円	円	
		円	円	円	

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組
<p>(概要) アドバイザー制をとっており、保健室やカウンセラー、学生支援課と連携をとることにより学生の情報を共有し対応している。また、オフィスアワー実施の他、保護者宛に年2回学生の成績通知書を送付することで、学修状況(単位取得状況)の把握や相談にも繋がっている。</p> <p>経済的に就学が困難な学生については、南九州学園独自の奨学金制度(貸与-無利子)や学費支払者の家計状況等の急変により経済的就学困難となる学生に対する経済的支援の実施、災害等罹災者学納金減免等を設け対応している。</p>
b. 進路選択に係る支援に関する取組
<p>(概要) 就職課による就職支援ガイダンスを学年毎に月2回程度実施し、卒業生講演や企業人事担当者による業界研究セミナー等を開催している。また、ハローワークの新卒ジョブサポーターによる出張相談を学内で週1回実施したり、インターンシップに参加する学生のために、状況提供、書類作成支援、事前事後指導等を行っている。担当のアドバイザー教員により、就職指導やカウンセリング等を学生一人ひとりに親身に対応している。</p>
c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組
<p>(概要) 保健師、カウンセラー(臨床心理士)を配置している。入学前に「こころとからだの相談」を希望する学生及び保護者に対しては、心身両面の問題を事前に把握し入学後の支援が適切に行えるように配慮している。また、年1回の定期健康診断を実施し、保健指導等の事後フォローを行っている。</p>

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法 : http://www.mkjc.ac.jp/johokokai/index.html

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「-」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード	F245310111591
学校名	南九州短期大学
設置者名	学校法人南九州学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		31人	30人	31人
内 訳	第Ⅰ区分	17人	17人	
	第Ⅱ区分	5人	7人	
	第Ⅲ区分	9人	6人	
家計急変による支援対象者（年間）				0人
合計（年間）				31人
(備考)				

※ 本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号に掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等		
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定			
修得単位数が標準単位数の5割以下 (単位制によらない専門学校にあつては、履修科目の単位数が標準単位数の5割以下)			
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況			
「警告」の区分に連続して該当			3人
計			3人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であつて、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡つて認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学(修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。)、高等専門学校(認定専攻科を含む。)、及び専門学校(修業年限が2年以下のものに限る。)	
年間	前半期	後半期	
		0人	0人

(3) 退学又は停学(期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。)の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数の6割以下 (単位制によらない専門学校にあつては、履修科目の単位数が標準単位数の6割以下)			
G P A等が下位4分の1		6人	3人
出席率が8割以下その他学修意欲が低い状況			
計		6人	3人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(添付書類) 経営要件を満たすことを示す資料

学校コード	F245310111591	学校名	南九州短期大学
設置者名	学校法人南九州学園		

I 直前3年度の決算の事業活動収支計算書における「経常収支差額」の状況

	経常収入(A)	経常支出(B)	差額(A)-(B)
申請前年度の決算	280,796,928円	326,342,379円	-45,545,451円
申請2年度前の決算	230,963,033円	332,188,175円	-101,225,142円
申請3年度前の決算	246,571,549円	357,079,316円	-110,507,767円

II 直前の決算の貸借対照表における「運用資産－外部負債」の状況

	運用資産(C)	外部負債(D)	差額(C)-(D)
申請前年度の決算	2,427,995,257円	148,909,780円	2,279,085,477円

III 申請校の直近3年度の収容定員充足率の状況

	収容定員(E)	在学生等の数(F)	収容定員充足率(F)/(E)
今年度(申請年度)	250人	169人	67.6%
前年度	250人	197人	78.8%
前々年度	250人	200人	80.0%

(IIの補足資料) 「運用資産」又は「外部負債」として計上した勘定科目一覧

○「運用資産」に計上した勘定科目

勘定科目の名称	資産の内容	申請前年度の決算における金額
減価償却引当特定資産		
有価証券		
現金預金		

○「外部負債」に計上した勘定科目

勘定科目の名称	負債の内容	申請前年度の決算における金額
未払金		148,909,780円

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。